【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第83期第２四半期(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)
【会社名】	ニッタ株式会社
【英訳名】	Ｎｉｔｔａ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　國 枝 信 孝
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目４番26号
【電話番号】	06―6563―1211
【事務連絡者氏名】	経営管理グループシニアコーポレートマネージャー 小 林 武 史
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区桜川四丁目４番26号
【電話番号】	06―6563―1211
【事務連絡者氏名】	経営管理グループシニアコーポレートマネージャー 小 林 武 史
【縦覧に供する場所】	ニッタ株式会社東京支店 (東京都中央区銀座８丁目２番１号) ニッタ株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第２四半期 連結累計期間	第83期 第２四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高	(百万円)	24,934	27,485	51,593
経常利益	(百万円)	2,663	3,457	5,426
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,416	3,119	4,706
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,137	3,291	2,835
純資産額	(百万円)	52,395	55,451	52,633
総資産額	(百万円)	70,927	73,880	71,613
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	80.65	106.60	157.99
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	72.9	74.0	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,306	4,800	4,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△609	△1,828	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△257	△634	△2,747
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	9,104	10,948	8,519

回次		第82期 第２四半期 連結会計期間	第83期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	46.13	49.20

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第82期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しております。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興に向けた持ち直し傾向がみられるものの、急激な円高の進行による企業収益の悪化や電力供給の問題等懸念すべき課題が多いなかで推移しました。海外においても欧州の金融財政問題、米国の景気低迷や新興国のインフレ抑制策による世界経済の減速懸念など景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車、半導体業界で震災の被害により需要の減少がみられましたが、一方で建設機械、工作機械業界等では、中国をはじめとしたアジアの好調な需要に支えられ堅調に推移しました。

このような環境下、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、274億８千５百万円と前年同期比25億５千万円増(10.2%増)となりました。損益面でも、増収を主因に営業利益は12億１千２百万円となり、前年同期比６億３千３百万円増(109.3%増)となりました。また持分法適用会社の業績も堅調に推移し、経常利益は、34億５千７百万円と前年同期比７億９千３百万円増(29.8%増)、四半期純利益は、31億１千９百万円となり前年同期比７億２百万円増(29.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、アジアを中心とした繊維機械業界向けや金融機械業界が好調に推移しました。また半導体・液晶装置業界向けは設備投資抑制に伴う装置メーカの減産の影響もあり、関連製品の需要が落ち込みました。ゴム製品では、工作機械用シール製品の需要が好調に推移し、ＯＥＭ向け免震ゴムや道路用資材も堅調に推移しました。関連会社向けのゴム素材製品は、最終ユーザーである自動車業界が東日本大震災の被害による生産減少を受け、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は114億２千４百万円となり、前年同期比４億１千８百万円増（3.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は増収効果もあり10億５千５百万円と前年同期比１億６千万円増（17.9%増）となりました。

②ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品では、建設機械向け油圧ホース製品や一般空圧市場、半導体装置向けチューブ製品の需要が好調に推移しました。一方、自動車部品は東日本大震災の影響による自動車業界の生産減の影響を受けましたが、第１四半期以降順調に回復し、前年同期並みの水準となりました。

以上の結果、売上高は98億４千１百万円と前年同期比７億７千万円増（8.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は５億３千７百万円と前年同期比２億３千１百万円増（75.8%増）となりました。

③その他産業用製品事業

空調製品では、医薬などバイオ関連産業向け等が好調に推移しました。メカトロ・センサ製品も、東日本大震災の復興需要や海外を中心に自動車業界の設備投資関連に改善が見られました。また半導体・液晶関連業界向けの感温性接着剤であるインテリマテープは主に台湾メーカーの在庫調整の影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、売上高は44億２千２百万円となり、前年同期と比べ12億９千２百万円増（41.3%増）となり、セグメント損失（営業損失）は増収効果もあり１億６千５百万円にとどまり、前年同期と比べ２億６千４百万円の改善となりました。

④不動産事業

一部テナントの退去や賃料改訂等もありましたが堅調に推移した結果、売上高は５億４千２百万円となり、セグメント利益（営業利益）は２億１千１百万円となりました。

⑤経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は４億９千９百万円となり、セグメント利益（営業利益）は３億９千８百万円となりました。

⑥その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の売上高は７億５千５百万円となり、セグメント利益（営業利益）は７千１百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し22億６千７百万円増加し、738億8千万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の増加を主要因に前連結会計年度末と比較し、２億５千万円増加の330億９百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し20億１千６百万円増加し、408億７千１百万円となりました。持分法適用会社の利益増による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し５億５千万円減少し、184億２千９百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し28億１千７百万円増加し、554億５千１百万円となりました。四半期純利益31億１千９百万円による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べ18億４千４百万円増加し、109億４千８百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の13億６百万円の収入に対し、48億円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の６億９百万円の支出に対し、18億２千８百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産や投資有価証券の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の２億５千７百万円の支出に対し、６億３千４百万円の支出となりました。これは主に親会社による配当金の支払額の増加と短期借入金の返済による減少によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを充分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年６月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認いただいております。また、本買収防衛策の有効期間は２年間としておりましたので、平成21年６月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策（有効期間は、新中期経営計画に合わせて、２年から３年に変更）を継続しております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

(5)研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、５億９千５百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所市場第１部 大阪証券取引所市場第１部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	30,272,503	30,272,503	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年７月１日～平成23年９月30日	―	30,372,503	―	8,060	―	7,608

(6) 【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海１丁目８－11	3,225	10.65
新田ゴム工業㈱	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	2,942	9.71
アイビーピー㈱	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	2,200	7.26
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11－３	1,350	4.45
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	1,033	3.41
ニッタ㈱	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	1,010	3.33
新田雅子	大阪府堺市堺区	675	2.23
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常代) ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島４丁目16－13	671	2.21
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	633	2.09
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常代) ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM 東京都中央区月島４丁目16－13	594	1.96
計	―	14,336	47.35

(注) １　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱　3,225千株
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)　1,350千株
資産管理サービス信託銀行㈱　633千株

２　シュローダー証券投信投資顧問株式会社から平成23年９月20日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年９月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問㈱	東京都千代田区丸の内１－８－３	456	1.51
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン グレシャム・ストリート31	1,146	3.79
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン グレシャム・ストリート31	65	0.22
計	―	1,668	5.51

３　みずほ信託銀行株式会社から平成23年10月７日付の変更有報告書の写しの送付があり、平成23年９月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲１－２－１	1,196	3.95
みずほ投信投資顧問㈱	東京都港区三田３－５－27	31	0.10
計	―	1,227	4.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,010,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,251,900	292,519	―
単元未満株式	普通株式 10,503	―	―
発行済株式総数	30,272,503	―	―
総株主の議決権	―	292,519	―

(注) １．「完全議決権株式（その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 ４－４－26	1,010,100	―	―	3.33
計	―	1,010,100	―	―	3.33

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成23年７月１日から平成23年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,680	11,170
受取手形及び売掛金	16,479	16,621
たな卸資産	※ 3,797	※ 3,940
繰延税金資産	418	437
その他	3,464	882
貸倒引当金	△82	△43
流動資産合計	32,758	33,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,044	10,711
機械装置及び運搬具（純額）	1,819	1,846
工具、器具及び備品（純額）	419	380
土地	2,256	2,261
建設仮勘定	97	453
その他（純額）	220	238
有形固定資産合計	15,857	15,892
無形固定資産	901	821
投資その他の資産		
投資有価証券	19,536	21,527
長期貸付金	176	196
繰延税金資産	1,509	1,627
その他	959	870
貸倒引当金	△86	△63
投資その他の資産合計	22,095	24,157
固定資産合計	38,855	40,871
資産合計	71,613	73,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,081	10,671
短期借入金	739	627
未払法人税等	227	271
賞与引当金	687	797
その他	1,661	1,427
流動負債合計	14,397	13,795
固定負債		
長期借入金	275	245
退職給付引当金	2,832	2,890
役員退職慰労引当金	249	253
負ののれん	54	36
その他	1,171	1,207
固定負債合計	4,582	4,633
負債合計	18,979	18,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	42,198	44,849
自己株式	△1,495	△1,496
株主資本合計	56,371	59,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	76
為替換算調整勘定	△4,550	△4,401
その他の包括利益累計額合計	△4,409	△4,324
少数株主持分	671	753
純資産合計	52,633	55,451
負債純資産合計	71,613	73,880

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	24,934	27,485
売上原価	18,795	20,621
売上総利益	6,139	6,864
販売費及び一般管理費	※ 5,559	※ 5,651
営業利益	579	1,212
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	35	36
業務受託料	218	187
持分法による投資利益	2,244	2,193
その他	61	58
営業外収益合計	2,570	2,491
営業外費用		
支払利息	24	19
業務受託費用	236	186
為替差損	213	―
その他	11	40
営業外費用合計	486	247
経常利益	2,663	3,457
特別利益		
固定資産売却益	12	2
造林補助金	21	―
その他	10	―
特別利益合計	44	2
特別損失		
固定資産除却損	―	40
造林圧縮損	21	―
投資有価証券評価損	13	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	―
その他	17	0
特別損失合計	87	40
税金等調整前四半期純利益	2,620	3,419
法人税、住民税及び事業税	166	281
法人税等調整額	△25	△52
法人税等合計	141	228
少数株主損益調整前四半期純利益	2,479	3,190
少数株主利益	62	70
四半期純利益	2,416	3,119

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,479	3,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	△63
為替換算調整勘定	△379	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△854	26
その他の包括利益合計	△1,341	101
四半期包括利益	1,137	3,291
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104	3,204
少数株主に係る四半期包括利益	32	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,620	3,419
減価償却費	842	815
のれん償却額	2	24
負ののれん償却額	△18	△18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	47	58
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△63
受取利息及び受取配当金	△45	△51
支払利息	24	19
持分法による投資損益（△は益）	△1,864	975
投資有価証券評価損益（△は益）	13	―
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△3	37
関係会社株式売却損益（△は益）	―	0
売上債権の増減額（△は増加）	△2,036	△78
たな卸資産の増減額（△は増加）	△188	△88
仕入債務の増減額（△は減少）	1,415	△477
その他の流動資産の増減額（△は増加）	128	389
その他の固定資産の増減額（△は増加）	53	44
その他の流動負債の増減額（△は減少）	339	△5
その他の固定負債の増減額（△は減少）	28	0
小計	1,347	5,007
利息及び配当金の受取額	45	51
利息の支払額	△24	△20
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△61	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△18	△59
有形固定資産の取得による支出	△336	△906
有形固定資産の売却による収入	27	4
無形固定資産の取得による支出	△293	△38
無形固定資産の売却による収入	12	―
投資有価証券の取得による支出	△7	△726
投資有価証券の売却による収入	―	0
関係会社株式の取得による支出	―	△126
関係会社株式の売却による収入	―	5
貸付けによる支出	△10	△40
貸付金の回収による収入	22	20
その他	△5	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609	△1,828

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9	△115
長期借入金の返済による支出	－	△37
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△239	△468
少数株主への配当金の支払額	－	△5
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257	△634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	91
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	299	2,428
現金及び現金同等物の期首残高	8,804	8,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,104	※ 10,948

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)
第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
商品及び製品	2,431百万円	2,532百万円
仕掛品	185 〃	227 〃
原材料及び貯蔵品	1,180 〃	1,180 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
従業員給料及び賞与	1,952百万円	1,844百万円
賞与引当金繰入額	245 〃	378 〃
役員退職慰労引当金繰入額	3 〃	3 〃
貸倒引当金繰入額	8 〃	△37 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
現金及び預金	9,182百万円	11,170百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△78　〃	△222　〃
現金及び現金同等物	9,104百万円	10,948百万円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	239	8	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日取締役会	普通株式	299	10	平成22年９月30日	平成22年12月６日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	468	16	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日取締役会	普通株式	380	13	平成23年９月30日	平成23年12月５日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)1	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,005	9,071	3,129	536	504	24,247	686	24,934	―	24,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	34	69	103	371	474	△474	―
計	11,005	9,071	3,129	570	574	24,351	1,058	25,409	△474	24,934
セグメント利益又はセグメント損失(△)	895	305	△429	193	413	1,377	△8	1,369	△789	579

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△789百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△790百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)1	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,424	9,841	4,422	542	499	26,730	755	27,485	―	27,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	―	―	26	108	153	187	341	△341	―
計	11,442	9,841	4,422	569	608	26,884	943	27,827	△341	27,485
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,055	537	△165	211	398	2,038	71	2,109	△896	1,212

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△896百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△896百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	80円65銭	106円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,416	3,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,416	3,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,962	29,262

(注)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第83期（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**380百万円**
②１株当たりの金額	**13円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**平成23年12月５日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２３年１１月１０日

ニッタ株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　小 西 幹 男　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　柳　　年 哉　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成２３年７月１日から平成２３年９月３０日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成２３年４月１日から平成２３年９月３０日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成２３年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。